

氏 名（本籍）	かとう まきな 加 藤 牧 菜（東 京 都）
学 位 の 種 類	博 士（理 学）
学 位 記 番 号	博 甲 第 3326 号
学位授与年月日	平成 16 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審 査 研 究 科	生物科学研究科
学 位 論 文 題 目	Bioethics in Companies Related to Biotechnology : Their Awareness and Behavior (バイオテクノロジー関連企業における生命倫理－その意識と行動－)
主 査	筑波大学教授 理学博士 斎 藤 建 彦
副 査	筑波大学教授 農学博士 田 仲 可 昌
副 査	筑波大学教授 Ph. D. 渡 邊 和 男
副 査	筑波大学助教授 Ph. D. ダリル・メーサー

論 文 の 内 容 の 要 旨

近年のバイオテクノロジーの発展には、企業・産業界が大きな役割を果たしているが、技術の応用や商業化について、生命倫理に関する様々な懸念がある。著者は、国内外のバイオテクノロジー関連企業（以下、バイオ関連企業）が、どのように生命倫理の問題を意識し、行動しているかを調査し、これらの企業が「国際的な生命倫理基準」を要求しているという仮説を立てて、これを検証することを試みた。

著者はまず、プリテストとして有識者・企業関係者の意見を聞き、これをもとに質問紙を作成した。これを用いて、海外・国内のバイオ関連企業に対しアンケート調査を行い、合計 339 社から有効回答を得た。さらに、国内外のバイオ関連企業にインタビュー調査も行った。インタビュー・アンケート調査の回答については、定量・定性分析を行った。調査の結果、バイオ関連企業の現場では生命倫理に関わる様々な課題が生じているが、それを差し迫った自分達の問題として考え、具体的な対策行動に移している企業は一部であることが明らかにされた。問題への取り組み方は、業種・業態、技術分野等、業務内容によって差があり、医療・医薬関連のバイオテクノロジーに関わる大企業では比較的高い感度が高いことが示された。企業における生命倫理への取り組みは、建前上は、その企業独自の主体的な倫理感に基づいているが、実体は、リスク・マネジメントの一環として考慮される傾向があるという点も指摘された。

「生命倫理基準が必要とされている」という仮説に対して、著者は以下のように考察した。一部のバイオ関連企業は、確かに国際的な基準を必要としており、早期の設定を強く望む声もあった。しかし基準が必要とされる最も大きな理由は、あくまでビジネス上のメリットであり、社内外の活動を円滑にするためのツールとして利用するためであることが明らかである。また、このような国際的な基準設定と実用性に懐疑的な企業もあることが示された。また、バイオ関連企業関係者は、一般人に正しい理解を得るための教育の必要性を感じていることも明らかにされた。一方で、企業であるがゆえに生命倫理について客観的に語れないというジレンマも存在し、生命倫理学者に、一般消費者やマスコミとのコミュニケーションギャップを埋めてほしいという期待を持っていることがわかった。著者は最後に、今後いかにこのようなコミュニケーション

を築いていくかが、大きな課題であると結論づけた。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本研究は、バイオ関連企業の意見を直接聞くことによって、彼らの生命倫理問題に対する意識・行動を調査した。これまでに、生命倫理学の側面から、このような企業の意識・行動を調査した研究はないことから、本研究の新規性は評価に値する。論文中に示されているように、この問題について警戒感を持つ企業に回答を求めるといふ困難な調査を行い、実際に企業活動を行っている人々の生の声を集め、今後、議論が増すであろうこの分野に、一次資料として提供した意義は深い。また、企業間の意識・行動レベルの格差が、定量・定性分析により、はっきりと示された。マスコミ等で取りざたされない業種の企業にも懸念が表されているという新たな知見を得た。さらに、現在、生命倫理学者がどのような役割を期待されているかという点を明らかにしたことも、このテーマの研究の今後の発展のための布石を打つものであるといえる。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。